

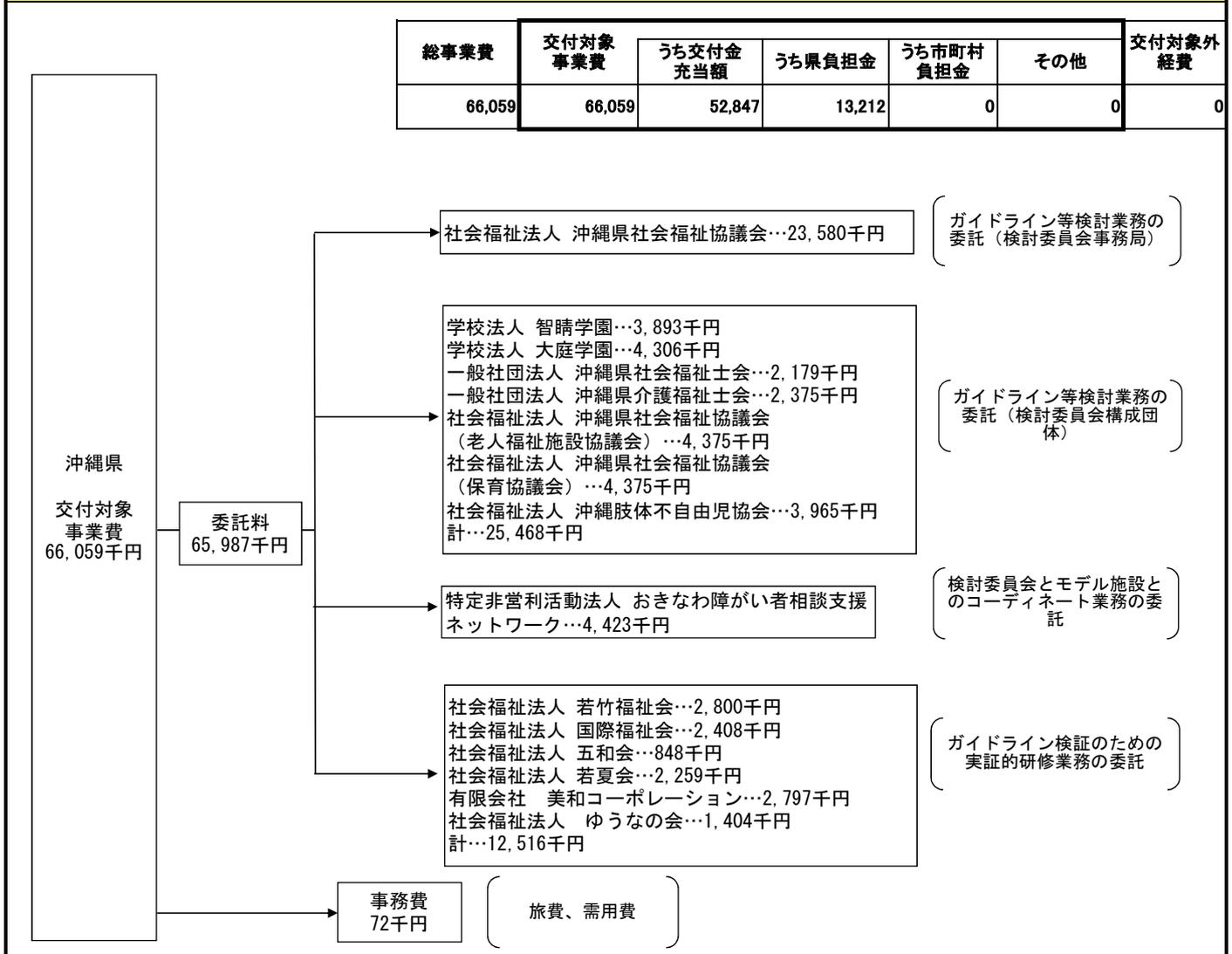
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36	福祉・介護人材育成基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(6)-ア		
担当部課名	子ども生活福祉部 福祉政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民生活を支える人材の育成 Ⅲ-4		
事業内容	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実施し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	74,795	—	72,730	—	72,730
		(b) 予算現額	74,795	—	72,730	—	72,730
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		74,795	—	72,730	—	72,730
		B. 執行済額	58,533	—	66,292	—	66,059
		うち交付金充当額	46,827	—	53,034	—	52,847
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	78.3%	—	91.1%	—	90.8%	
予算の状況の説明	・不用額(6,671千円)の主な不用理由としては、委託料における受託団体の旅費等の節減によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①地域完結型体制構築に向けた実証 ○モデル事業 ・コーディネーターを配置し、モデル施設と連携しながら人材育成体制を整備 ○モデル施設 ・ガイドライン(2次案)に基づくカリキュラムの実証(5施設)	目標	5施設	5施設	5施設		
		実績	5施設	4施設	6施設		
	②検討委員会の開催 ・モデル事業に基づくカリキュラム等の改善検討 ・人材育成体制構築に向けた各種検討(ガイドライン、スキルの認証方法等)	目標	ガイドライン(1次案)等策定	ガイドライン(2次案)等策定	ガイドライン(最終案)策定		
		実績	ガイドライン(1次案)等策定	ガイドライン(2次案)等策定	ガイドライン(最終案)策定		
達成状況説明	①について ・ガイドライン等の策定にあたり、人材育成の取組みを行う施設(6施設)において実証的にモデル事業を実施し、その結果をガイドライン等に反映させた。 ②について ・ガイドライン最終案を策定し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	地域社会を支える人材(介護・福祉)の継続的な育成(ガイドライン最終案の策定)	目標	—	ガイドライン(1次案)等策定	ガイドライン(2次案)等策定	ガイドライン(最終案)策定	ガイドライン策定
		実績	—	ガイドライン(1次案)等策定	ガイドライン(2次案)等策定	ガイドライン(最終案)策定	ガイドライン策定
		目標					
		実績					
進捗状況説明	平成26年度はガイドライン(最終案)の策定を目標としていたが、予定どおり達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度に策定するとしていたガイドライン、カリキュラム等について、活用の効果を早期に発現させるため、平成26年度で策定することができた。</p>	<p>・取組の実施スキームについて、ガイドライン等については、高齢・障害などの分野、職種を限定していないことから幅広い視点を盛り込む必要があること、検討組織のそれぞれの専門性を活かし、ガイドライン等の検討を自主的にも行えるようにしたこと、業務委託契約を多くの団体と個別に締結した。                      ・策定に当たっては多くの団体の意見等を盛り込むことができたが、契約団体が多く、意見の集約やガイドライン等策定の方向性のすりあわせが煩雑であったことから、今後、類似の事業を行う場合は、多くの意見を盛り込みつつも簡潔なスキームとすることが必要である。</p>

今後の取り組み方針
<p>・本事業は平成26年度で終了するが、主に小規模・離島市町村所在事業所については研修を専任で担当できるような人員の不足、研修の企画・運営経験が不足していることから、研修の企画運営に関する支援などガイドライン等活用体制づくりの支援が必要である。                      ・平成27年度においては、策定したガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組を促進することを目的に、福祉・介護人材育成促進事業を実施する予定である。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の委託先とは随意契約により委託契約を締結したが、前年度の契約状況、福祉・介護人材の育成に関する専門性、実績及び関係団体等とのネットワークを有するか等を勘案のうえ選定しており、妥当なものであると考えている。 ○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	